

平成16年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年10月16日

上場会社名 エスフーズ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2292

本社所在都道府県

(URL <http://www.sfoods.co.jp>)

兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森島 征夫

取締役専務執行役員
問合わせ先責任者 役職名 経営管理グループ長 氏名 富沢 進

TEL (0798) 43-1065

決算取締役会開催日 平成15年10月16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年11月7日

単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

1. 15年8月中間期の業績 (平成15年3月1日～平成15年8月31日)

(1) 経営成績

(金額表示: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年8月中間期	24,344	(33.5)	1,661	(184.4)	1,759	(264.7)
14年8月中間期	18,240	(30.4)	584	(3.3)	482	(45.2)
15年2月期	38,533		1,444		1,437	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年8月中間期	214	(-)	10	22
14年8月中間期	257	(42.8)	12	19
15年2月期	727		34	44

(注) 期中平均株式数 15年8月中間期 21,027,089株 14年8月中間期 21,138,642株 15年2月期 21,118,808株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年8月中間期	11	0		
14年8月中間期	0	0		
15年2月期			18.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年8月中間期	25,664	17,818	69.4	847	48
14年8月中間期	25,040	17,908	71.5	847	27
15年2月期	24,786	18,344	74.0	872	36

(注) 期末発行済株式数 15年8月中間期 21,025,695株 14年8月中間期 21,136,991株 15年2月期 21,028,167株

期末自己株式数 15年8月中間期 420,964株 14年8月中間期 309,668株 15年2月期 418,492株

2. 16年2月期の業績予想 (平成15年3月1日～平成16年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
16年2月期	46,500	2,600	250	11.00	22.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円89銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

(1)中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科目	当中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前中間会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,302,574		1,647,927		2,224,482	
2. 受取手形	134,758		132,854		145,874	
3. 売掛金	6,860,080		5,180,723		4,496,773	
4. たな卸資産	4,106,361		3,191,966		3,294,252	
5. その他 貸倒引当金	593,743 48,700		548,194 41,446		571,802 40,056	
流動資産合計	12,948,818	50.5	10,660,221	42.6	10,693,129	43.1
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	1,683,489		2,408,031		2,297,622	
2. 土地	2,183,378		5,106,570		5,106,570	
3. その他	1,061,367		1,167,883		1,136,990	
有形固定資産合計	4,928,235	19.2	8,682,485	34.7	8,541,184	34.5
(2)無形固定資産	157,483	0.6	162,901	0.7	169,392	0.7
(3)投資その他の資産 貸倒引当金	7,792,284 162,588		5,693,919 158,871		5,569,003 186,510	
投資その他の資産合計	7,629,696	29.7	5,538,048	22.1	5,382,492	21.7
固定資産合計	12,715,414	49.5	14,380,435	57.4	14,093,069	56.9
資産合計	25,664,233	100.0	25,040,656	100.0	24,786,199	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	5,757,463		3,612,703		3,871,179	
2. 短期借入金	600,000		1,850,000		800,000	
3. 未払金	431,578		430,463		444,301	
4. 未払法人税	16,000		19,395		43,641	
5. 賞与引当金	238,080		282,590		259,900	
6. その他	386,128		551,711		620,176	
流動負債合計	7,429,250	29.0	6,746,863	27.0	6,039,198	24.4
固定負債						
1. 退職給付引当金	213,347		191,397		202,683	
2. 役員退職慰労引当金	202,687		193,101		199,701	
3. その他	-		500		500	
固定負債合計	416,034	1.6	384,998	1.5	402,884	1.6
負債合計	7,845,284	30.6	7,131,862	28.5	6,442,083	26.0
(資本の部)						
資本金	4,226,645	16.5	4,226,645	16.9	4,226,645	17.1
資本剰余金						
資本準備金	4,171,887	16.2	4,171,887	16.6	4,171,887	16.8
その他資本剰余金	34	0.0	-		-	
資本剰余金合計	4,171,921	16.2	4,171,887	16.6	4,171,887	16.8
利益剰余金						
利益準備金	590,000	2.3	590,000	2.4	590,000	2.4
任意積立金	8,059,705	31.4	8,061,899	32.2	8,061,899	32.5
中間(当期)未処分利益	925,042	3.6	1,064,103	4.2	1,533,785	6.2
利益剰余金合計	9,574,747	37.3	9,716,003	38.8	10,185,684	41.1
その他有価証券評価差額金	101,931	0.4	8,845	0.0	14,394	0.0
自己株式	256,297	1.0	196,896	0.8	254,495	1.0
資本合計	17,818,948	69.4	17,908,793	71.5	18,344,116	74.0
負債・資本合計	25,664,233	100.0	25,040,656	100.0	24,786,199	100.0

(注) 中間財務諸表等規則の改正により、貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(2)中間損益計算書

(単位:千円)

科目	期中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の要約損益計算書	
	自平成15年3月1日 至平成15年8月31日		自平成14年3月1日 至平成14年8月31日		自平成14年3月1日 至平成15年2月28日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
.売上高						
1. 製品売上高	8,225,633		7,113,841		14,463,706	
2. 商品売上高	16,118,526		11,126,323		24,070,138	
売上高合計	24,344,159	100.0	18,240,164	100.0	38,533,845	100.0
.売上原価						
1. 製品売上原価	5,483,726		5,150,208		10,394,847	
2. 商品売上原価	14,715,178		10,003,550		21,875,563	
売上原価合計	20,198,905	83.0	15,153,759	83.1	32,270,410	83.8
売上総利益	4,145,254	17.0	3,086,405	16.9	6,263,435	16.2
.販売費 及び一般管理費	2,483,761	10.2	2,502,245	13.7	4,818,903	12.5
営業利益	1,661,493	6.8	584,160	3.2	1,444,531	3.7
.営業外収益						
1. 受取利息	8,544		7,228		14,990	
2. その他	103,251		135,354		189,179	
営業外収益合計	111,796	0.5	142,583	0.7	204,169	0.5
.営業外費用						
1. 支払利息	2,186		8,346		13,066	
2. その他	11,652		235,955		198,097	
営業外費用合計	13,838	0.1	244,302	1.3	211,164	0.5
経常利益	1,759,450	7.2	482,441	2.6	1,437,536	3.7
.特別利益	22,983	0.1	10,903	0.1	12,293	0.0
.特別損失	2,108,666	8.6	19,133	0.1	128,716	0.3
税引前中間(当期)純利益	326,232	1.3	474,212	2.6	1,321,113	3.4
法人税、住民税及び事業税	6,766	0.0	9,607	0.1	35,731	0.1
法人税等調整額	118,168	0.4	207,021	1.1	558,117	1.4
中間(当期)純利益	214,830	0.9	257,583	1.4	727,265	1.9
前期繰越利益	1,139,872		806,519		806,519	
中間(当期)未処分利益	925,042		1,064,103		1,533,785	

貸借対照表及び損益計算書の注記

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産			
減価償却累計額	7,890,429 千円	8,882,997 千円	9,013,696 千円
特別損失のうち主要なもの			
(1) 固定資産処分損			
建物及び構築物	109,786 千円	千円	92 千円
機械装置	6,318 千円	7,601 千円	7,831 千円
車両運搬具他	5,089 千円	2,288 千円	8,677 千円
土地	1,966,492 千円	千円	千円
合計	2,087,687 千円	9,889 千円	16,600 千円
(2) 投資有価証券評価損	13 千円	7,373 千円	79,365 千円

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

時価法

(3)たな卸資産

商品・原材料(肉)

個別法による低価法

製品・仕掛品、原材料(その他)

移動平均法による低価法

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ... 7年～31年

機械装置 ... 4年～12年

(2)無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)長期前払費用

定額法

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

..... 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実質率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

..... 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金

... 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

先物為替予約

ヘッジ対象

外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、食肉事業部を取引の執行、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。

6.その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

リース取引関係

当中間会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	前中間会計期間 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日	前事業年度 自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,927 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,363 千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,563 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1 年以内</td> <td style="text-align: right;">654 千円</td> </tr> <tr> <td><u>1 年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,909 千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,563 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">327 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">327 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置	取得価額相当額	3,927 千円	減価償却累計額相当額	1,363 千円	中間期末残高相当額	2,563 千円	1 年以内	654 千円	<u>1 年超</u>	<u>1,909 千円</u>	合計	2,563 千円	支払リース料	327 千円	減価償却費相当額	327 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,927 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">709 千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,218 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1 年以内</td> <td style="text-align: right;">654 千円</td> </tr> <tr> <td><u>1 年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,563 千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,218 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">327 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">327 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置	取得価額相当額	3,927 千円	減価償却累計額相当額	709 千円	中間期末残高相当額	3,218 千円	1 年以内	654 千円	<u>1 年超</u>	<u>2,563 千円</u>	合計	3,218 千円	支払リース料	327 千円	減価償却費相当額	327 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,927 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,036 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,891 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1 年以内</td> <td style="text-align: right;">654 千円</td> </tr> <tr> <td><u>1 年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,236 千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,891 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">654 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">654 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置	取得価額相当額	3,927 千円	減価償却累計額相当額	1,036 千円	期末残高相当額	2,891 千円	1 年以内	654 千円	<u>1 年超</u>	<u>2,236 千円</u>	合計	2,891 千円	支払リース料	654 千円	減価償却費相当額	654 千円
	機械及び装置																																																							
取得価額相当額	3,927 千円																																																							
減価償却累計額相当額	1,363 千円																																																							
中間期末残高相当額	2,563 千円																																																							
1 年以内	654 千円																																																							
<u>1 年超</u>	<u>1,909 千円</u>																																																							
合計	2,563 千円																																																							
支払リース料	327 千円																																																							
減価償却費相当額	327 千円																																																							
	機械及び装置																																																							
取得価額相当額	3,927 千円																																																							
減価償却累計額相当額	709 千円																																																							
中間期末残高相当額	3,218 千円																																																							
1 年以内	654 千円																																																							
<u>1 年超</u>	<u>2,563 千円</u>																																																							
合計	3,218 千円																																																							
支払リース料	327 千円																																																							
減価償却費相当額	327 千円																																																							
	機械及び装置																																																							
取得価額相当額	3,927 千円																																																							
減価償却累計額相当額	1,036 千円																																																							
期末残高相当額	2,891 千円																																																							
1 年以内	654 千円																																																							
<u>1 年超</u>	<u>2,236 千円</u>																																																							
合計	2,891 千円																																																							
支払リース料	654 千円																																																							
減価償却費相当額	654 千円																																																							

有価証券関係

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。